

施策評価表

平成28年度分

① 施策コード	6・1・1	評価担当課	農林課	総合戦略	行政経営	過疎
② 施策名	農業の生産振興			○		
③ 目標	農林業の振興（基盤整備や経営指導など）に満足している町民の割合			水稲や園芸作物など地域の特性を活かした農産物の生産拡大、産地化、生産性の向上を進めることで、農業者の所得向上と経営安定が図られるような農業振興、いわゆる「儲かる農業」を推進します。		
④ 現状と課題	◆ 本町の農業は、稲作と畜産が生産額の大半を占めていますが、近年では新たな柱の一つとして園芸作物（プロッコリーや小菊など）の振興にも力を入れています。また、本町は平畑地から中山間地域までを有していることから、地域の特性を活かした農業の振興が求められています。 ◆ 農業を取り巻く情勢は厳しさを増していますが、本町においても例外ではなく、農家数減少、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加など問題は深刻化しています。本町においては、農業生産基盤の整備や生産技術の向上、将来的な農業の担い手対策など、これらの課題に対応するための取組みを行っています。 ◆ 畜産についても、農家数は減少しておりますが、酪農は、中核的農家の規模拡大が進んでいる一方で、繁殖牛は小規模農家が多く、飼養頭数は減少傾向にあります。 ◆ 食の安全・安心志向への高まりの中、引き続き環境保全型農業を進めたいとともに、消費者との交流を深めながら、顔の見える農業や産地地消に取り組んでいく必要があります。また、高齢者や女性グループを中心に農産物の加工や直売所などでの販売も広がりを見せており、本町ならではの特産品開発や次産業化に期待が寄せられています。 ◆ 森林は、本町の行政区域面積の7割を占め、木材生産のほか水源涵養等の多面的機能を有しており重要な役割を担っています。そのため、町の森林整備計画に基づき、貴重な財産である自然環境の保全や水資源の涵養などのため森林の整備に努めるほか、都市住民との交流の場、環境学習の場として活用していくなど、総合的な地域林業の振興が求められます。					
⑤ 目標指標						

指標名	単位	基準値	目標値(上段)・実績値(下段)				
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
園芸特産作物出荷額(JA出荷額)	千円	195,000	179,000	200,000	220,000	250,000	300,000
まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI	単位	基準値	目標値(上段)・実績値(下段)				
園芸特産作物出荷額	千円	195,000	179,000	200,000	220,000	250,000	300,000

構成事務事業の事業費合計(単位:千円)

⑦ 構成事務事業の事業費の合計	27年度	28年度	29年度(計画)	30年度(計画)	31年度(計画)
	54,158	62,113	78,434	78,971	76,471

1年間の取組の総括

⑧ 1年間の主な取組と成果	園芸特産振興事業やリース事業用園芸ハウス整備事業等の実施により、本町の振興作物であるプロッコリー・小菊の作付面積の拡大とともに、園芸作物の施設化が図られた。また、年々拡大する鳥獣被害対策への支援、各種団体への活動支援により、農業の生産振興に寄与した。	
⑨ 施策の進行管理(構成事務事業の評価結果をもとにした施策の進捗状況の判定)	◎	【◎】おおむね順調 【○】いっそうの推進が必要 【△】抜本的に見直しや改善が必要

今後の取組

⑩ 今後の取組	水稲への依存割合を下げ、園芸特産作物の生産額を上げるため、プロッコリー・小菊を始めとした園芸特産作物の面積拡大により産地化を進める。また、引き続き、各種団体への活動支援を行い、円滑な活動を促す。
---------	---

⑪ 次年度以降の方針(主担当課)	拡充	【説明欄】 園芸特産作物の機械化や施設化を進め、作付面積の拡大、収量の安定化を図るとともに、新規作付者の掘り起しを行う。
委員会評価	拡充	【委員会意見欄】 引き続き、園芸特産作物の機械化や施設化を進め、作付面積の拡大、収量の安定化を図るとともに、新規作付者の掘り起しを行うこと。